

# 半期報告書

(第86期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

(352011)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	32
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月21日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 侑弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長 篠原 俊次
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長 篠原 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	70,606	77,682	79,617	158,556	168,678
経常損益（百万円）	△5,643	533	1,906	241	5,237
中間（当期）純損益（百万円）	△4,832	248	701	△2,898	1,439
純資産額（百万円）	5,291	7,910	10,574	7,278	8,978
総資産額（百万円）	115,433	111,656	104,655	134,725	120,722
1株当たり純資産額（円）	49.55	74.10	97.53	68.17	84.11
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△45.25	2.32	6.51	△27.14	13.49
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	5.93	—	13.46
自己資本比率（％）	4.6	7.1	10.1	5.4	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,820	2,913	9,489	12,107	10,535
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△874	△688	△1,924	707	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,911	△6,031	△8,893	△9,933	△11,517
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	4,117	4,997	4,597	9,042	5,809
従業員数（人） （ほか、平均臨時雇用者数）	5,218 (383)	4,973 (467)	4,796 (418)	5,010 (429)	4,851 (454)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成14年度中間期、平成15年度中間期及び平成14年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	56,849	66,243	68,913	135,704	142,308
経常損益（百万円）	△4,232	706	2,010	205	5,004
中間（当期）純損益（百万円）	△3,619	176	894	△4,846	601
資本金（百万円）	17,557	17,557	17,927	17,557	17,557
発行済株式総数（千株）	106,850	106,850	108,537	106,850	106,850
純資産額（百万円）	18,634	17,675	19,784	17,357	18,209
総資産額（百万円）	104,969	98,695	93,294	119,234	108,840
1株当たり純資産額（円）	174.51	165.57	182.47	162.59	170.59
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△33.89	1.65	8.31	△45.38	5.64
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	7.56	—	5.62
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.8	17.9	21.2	14.6	16.7
従業員数（人）	1,413	1,278	1,282	1,322	1,266

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第84期中、第85期中及び第84期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社が営む事業の内容に重要な異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）	
リビング	3,431	(326)
情報通信	1,365	(92)
計	4,796	(418)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は、1,282 人であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当中間連結会計期間におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・環境対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

当中間連結会計期間につきましては、エアコンの売上増加が、冷蔵庫事業の終息に伴う売上減少およびプラズマディスプレイの売上減少をカバーし、売上高は796億1千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したほか、前連結会計年度に実施した事業構造改革による損益改善効果により、営業利益は28億3千2百万円（同43.1%増）、経常利益は19億6百万円（同257.4%増）となりました。なお、モーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用を特別損失として計上したことにより、中間純利益は7億1百万円（同182.3%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

リビング部門につきましては、国内向け・海外向けともにエアコンの拡販施策が順調な成果をあげ、売上高は557億4千1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

国内向けエアコンでは、高付加価値戦略商品『noeria』をはじめとする大型機種をタイムリーに市場に供給し、販売活動の早期展開を徹底して実施したことにより、大型機種の売上が増加いたしました。また、猛暑による急速な需要の拡大に加え、地域密着と流通在庫の適正化を追求した営業活動を着実に実施したことにより、小型機種も含め売上が順調に増加いたしました。また、販路拡大の施策として新規販売ルートの積極的な開拓を進めました。このほか、ホーム機器においても、新型空気清浄機の投入など、当社の独自技術を活かした製品の拡充を推進いたしました。

海外向けエアコンでは、需要の増加しているインバーター・エアコンを含むラインアップの強化により、積極的に拡販を進め、欧州、オセアニアを中心に売上が増加いたしました。特に欧州においては、昨年の猛暑による影響を受けて引き続き需要が拡大し、新機種の販売が順調に推移いたしました。また、今後のエアコンの普及拡大が見込まれ、有望市場として期待されるロシア、東欧においても、積極的に販売活動を推進いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）につきましては、従来機種に加え、高級住宅、店舗、小規模オフィス向けに、コンパクトな室外機と据付け工事の容易性を特徴とする新機種を商品化してラインアップを強化し、欧州を中心に拡販を進め、売上が増加いたしました。また、大規模物件に対応するため、大容量能力を備えた製品の開発を進めるとともに、今後の事業展開地域拡大に向けた各種商品開発を進めております。

また、中国のリトルスワングループとの合弁により設立した江蘇富天江電子電器有限公司において生産しているモーターの出荷を本年6月より開始し、エアコンのキーデバイスの最適地生産・供給体制の構築を進めました。

情報通信部門につきましては、主として海外におけるプラズマディスプレイの売上が減少したことにより、売上高は225億5千6百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、大画面・高画質・高品質を基本戦略として、プラズマディスプレイの拡販に努めました。北米においては、高級機種に重点を置いた拡販活動を進め、販売台数、売上とも増加いたしました。一方、欧州のプラズマディスプレイ市場においては、テレビモデルの普及とともに価格低下が急激に進行したことにより、売上が減少いたしました。

なお、下半期の拡販に向け、本年5月に開発した当社独自技術による新世代の高画質映像処理プロセッサ『AVM-II（Advanced Video Movement II）』を今後発売する新機種に順次搭載し、テレビモデルへの対応を含めた製品ラインアップの拡充と営業体制の再構築を図ってまいります。また、海外を中心に需要が見込まれる100インチ超の大画面・高画質機種として、フルハイビジョン対応の液晶プロジェクターを開発し、本年11月より発売を開始いたしました。このほか、欧州市場向けのプラズマディスプレイをタイムリーに供給するための基盤として、現地生産の体制づくりを進めました。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、自治体の合併計画による事業延伸などの影響を受け、売上は減少いたしました。デジタル化、ネットワーク化に対応したシステム提案により、下半期の拡販に向けた受注は順調に推移いたしました。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、システム提案力を強化したことにより、売上が増加いたしました。また、当社が得意とする外食産業向けのノウハウを集約したシステムソリューション『食彩都』を発売いたしました。

電子デバイスビジネスでは、海外向けを中心に監視カメラの売上は減少いたしました。業界最小サイズの車載用超小型カメラや携帯電話基地局向けのハイブリッドICの売上が拡大したことなどにより、売上が増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、国内向けエアコンにおいて、高付加価値戦略商品などをタイムリーに市場へ供給したこと、また海外向けエアコンにおいて、インバーター・エアコンを含むラインアップの強化を推進したことなどによる売上の増加が、冷蔵庫事業の終息に伴う売上減少およびプラズマディスプレイの売上減少をカバーし、当中間連結会計期間の売上高は726億3千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより31億8千8百万円（同41.1%増）となりました。

アジアでは、エアコン拡販に伴い生産拠点であるタイ、中国の製造子会社の売上増加とコストダウンの推進により、当中間連結会計期間の売上高は400億2千5百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は2億5千9百万円（前年同期は3千5百万円の損失）となりました。

その他地域では、欧州、オセアニアを中心としたエアコンの売上増加により、プラズマディスプレイの売上減少をカバーし、当中間連結会計期間の売上高は349億2千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益はプラズマディスプレイの価格低下などにより1億3千9百万円（同71.5%減）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高679億6千6百万円が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、損益の改善と売上債権の減少など総資産の圧縮により、営業活動によるキャッシュ・フローは94億8千9百万円の収入（前年同期は29億1千3百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加したことにより、19億2千4百万円の支出（同6億8千8百万円の支出）となりました。この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは75億6千4百万円の黒字（同22億2千5百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進めた結果、88億9千3百万円の支出（同60億3千1百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は45億9千7百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	48,693	5.6
情報通信	17,502	△12.3
計	66,195	0.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	55,741	5.9
情報通信	22,556	△6.6
その他	1,319	43.6
計	79,617	2.5

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。  
2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

厳しい競争環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の継続的な成長に向けた不断の企業体質強化を図るため、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 営業体制の再構築

激しく変化する市場環境を新たな成長機会へと結びつけるために、営業体制の再構築を進めてまいります。具体的には、国内におけるエアコン販売ルートの新規開拓、海外において急成長が見込まれるVRF（ビル用マルチエアコン）の販売・サービス体制の確立、プラズマディスプレイ市場において当社の強みを活かせる商品構成・販売ルートの再構築など、国内外の地域特性・製品特性に応じた営業力の強化を図ってまいります。

#### (2) 商品開発力の強化

当社グループでは、国内向けエアコンの機能・品質の強化、インバーター機種を中心とした海外向けエアコンのラインアップ拡充、プラズマディスプレイのさらなる大画面化とテレビモデルの投入など、商品開発力強化に向けて、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の整備を積極的に推進するとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

#### (3) コストダウンの推進

ワールドワイドな競争激化と価格低下の進行に加え、現在直面している部材価格の高騰に対応するため、設計から物流に至る全社のコスト構造の抜本的な改革に引き続き取り組んでまいります。具体的施策として、エアコン設計における機種統合や部材の共通化により、部材調達および製品設計・生産の効率化を進めてまいります。また、国内生産拠点における「かんばん方式」の本格展開や、海外生産拠点における生産革新活動など、各拠点における製品特性に応じて最適な生産方式を導入し、生産性の向上と部材在庫の圧縮を図ってまいります。

#### (4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動として実行するため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを進めております。また、グループ全体のITインフラの整備と並行してSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格展開を図ってまいります。さらに、これらの活動を通じてグループ内に浸透しつつある変革への意識の高まりを維持・発展させるため、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

#### (5) 財務体質の強化

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を図るとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

#### (6) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、事業の合併、営業の譲渡及び技術援助契約その他経営上の重要な契約の締結等に関する事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、リビング部門及び情報通信部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用研究まで一貫した活動に取り組むとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品設計や信頼性の追求・開発のスピードアップを進めております。組織的には、技術開発部門と生産部門の密着した連携体制を推進するとともに、富士通グループ（富士通㈱及びその連結子会社）との緊密な連携による基幹技術開発の一層の充実を図っております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は47億6百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用5億1千7百万円が含まれております。

リビング部門では、世界的に需要の高まりつつあるインバーター・エアコン、小・中規模から大規模空間までカバーするVRF（ビル用マルチエアコン）の新機種開発を推進いたしました。このほか、ビタミンCを空気中に放出することにより活性酸素抑制を実現した空気清浄機の開発を行うなど、多方面にわたり成果をあげました。なお、当部門の研究開発費は、26億4千8百万円であります。

情報通信部門では、映像機器における高精細・高画質を極限まで追求した高画質映像処理プロセッサ『AVM-II（Advanced Video Movement II）』を開発し、プラズマディスプレイの画質向上を図ったほか、テレビモデルのラインアップ化、『AVM-II』を搭載したフルハイビジョン対応の液晶プロジェクターの開発を行いました。また、独自の画像認識技術により人物検知機能を大幅に向上したビジョンセンサーや、web技術を用いてリアルタイムに発注・仕入等のデータ処理、売上データの分析等を行うことが可能な外食産業向けシステムを開発いたしました。なお、当部門の研究開発費は15億4千万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末において計画中であった、重要な設備の新設、拡充、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
提出会社及び 国内関係会社	リビング	エアコンの製造、技術設備の拡充及び合理化	578	平成16年9月
	情報通信	プラズマディスプレイ、電子デバイス等の製造、技術設備の拡充及び合理化	424	平成16年9月
在外子会社	リビング	エアコンの製造設備の拡充及び合理化	706	平成16年9月

(注) 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

##### (2) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	108,537,711	108,537,711	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	108,537,711	108,537,711	—	—

(注) 提出日現在の株式の発行数には、平成16年12月1日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式の数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年3月31日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月25日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,270	同左
新株予約権の数（個）	427	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,868,878	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	437	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日 ～平成21年3月17日（注）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

(注) 新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までであります。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	1,687	108,537	369	17,927	367	367

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.36
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,273	3.94
ザ バンク オブ バミューダ スパークス アセット マネジメント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中国・香港特別行政区 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,693	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,105	1.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,000	1.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.38
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,325	1.22
株式会社ベスト	東京都千代田区富士見二丁目10番28号	1,107	1.02
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
クレディエットバンク エス エイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ルクセンブルク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	800	0.74
計	—	68,123	62.76

(注) 1. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、各行の信託業務に係るものであります。

2. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、株式会社三井住友銀行が同信託銀行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保しております。

3. 平成16年10月15日(報告義務発生日は平成16年9月30日)に、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

保有株式数 6,149,766株 株式保有割合 5.66%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

なお、平成16年12月13日(報告義務発生日は平成16年11月30日)に、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

保有株式数 3,044,766株 株式保有割合 2.80%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 115,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 107,775,000	107,775	—
単元未満株式	普通株式 647,711	—	—
発行済株式総数	108,537,711	—	—
総株主の議決権	—	107,775	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80,000株 (議決権の数80個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	115,000	—	115,000	0.11
計	—	115,000	—	115,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	511	473	576	584	480	469
最低 (円)	457	387	435	468	442	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,997		4,597		5,809	
2. 受取手形及び売掛金		36,570		37,851		51,814	
3. 棚卸資産		21,413		18,754		18,066	
4. 繰延税金資産		2,406		1,579		1,343	
5. その他		3,063		2,011		2,463	
6. 貸倒引当金		△417		△1,430		△762	
流動資産合計		68,033	60.9	63,364	60.5	78,734	65.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	16,400		16,292		16,094	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	24,495		23,035		22,146	
(3) 工具器具備品	※1	16,172		12,870		12,232	
(4) 土地	※1	12,827		12,764		12,762	
(5) 建設仮勘定		194		268		290	
(6) 減価償却累計額		△36,264		△33,222		△31,864	
有形固定資産合計		33,826	30.3	32,008	30.6	31,662	26.2
2. 無形固定資産		1,585	1.4	1,545	1.5	1,605	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,950		3,112		3,358	
(2) 繰延税金資産		4,654		4,064		4,789	
(3) その他		722		638		660	
(4) 貸倒引当金		△117		△78		△87	
投資その他の資産合計		8,210	7.4	7,737	7.4	8,719	7.2
固定資産合計		43,622	39.1	41,291	39.5	41,987	34.8
資産合計		111,656	100.0	104,655	100.0	120,722	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		18,611		20,182		29,097	
2. 短期借入金	※1	58,385		41,564		47,457	
3. 未払費用		5,191		6,439		6,475	
4. 引当金		732		918		810	
5. その他		2,770		3,862		3,815	
流動負債合計		85,691	76.8	72,967	69.7	87,656	72.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		4,270		5,000	
2. 長期借入金	※1	8,184		5,995		8,526	
3. 再評価に係る繰延税金負債		4,104		4,104		4,104	
4. 退職給付引当金		5,047		5,819		5,451	
5. その他		434		432		519	
固定負債合計		17,771	15.9	20,622	19.7	23,602	19.6
負債合計		103,463	92.7	93,589	89.4	111,258	92.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		282	0.2	490	0.5	485	0.4
(資本の部)							
I 資本金		17,557	15.7	17,927	17.1	17,557	14.5
II 資本剰余金		—	—	367	0.4	—	—
III 利益剰余金		△14,860	△13.3	△12,967	△12.4	△13,669	△11.3
IV 土地再評価差額金		6,157	5.5	6,157	5.9	6,157	5.1
V その他有価証券評価差額金		597	0.5	685	0.7	842	0.7
VI 為替換算調整勘定		△1,491	△1.3	△1,539	△1.5	△1,858	△1.5
VII 自己株式		△49	△0.0	△55	△0.1	△51	△0.1
資本合計		7,910	7.1	10,574	10.1	8,978	7.4
負債、少数株主持分及び資本合計		111,656	100.0	104,655	100.0	120,722	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			77,682	100.0		79,617	100.0		168,678	100.0
II 売上原価			59,386	76.4		59,921	75.3		127,135	75.4
売上総利益			18,295	23.6		19,696	24.7		41,542	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1		16,316	21.0		16,863	21.1		32,969	19.5
営業利益			1,979	2.6		2,832	3.6		8,573	5.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		22			22			44		
2. 受取配当金		12			30			15		
3. 為替差益		—			153			—		
4. その他		365	400	0.5	126	332	0.4	451	511	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		612			543			1,257		
2. 為替差損		479			—			602		
3. その他		754	1,846	2.4	714	1,258	1.6	1,986	3,846	2.3
経常利益			533	0.7		1,906	2.4		5,237	3.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	—	—	82	82	0.0
VII 特別損失										
1. 事業構造改善費用	※3	—	—	—	423	423	0.5	2,212	2,212	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			533	0.7		1,483	1.9		3,107	1.8
法人税、住民税及び事業税		344			229			844		
法人税等調整額		△76	267	0.4	536	766	1.0	765	1,610	0.9
少数株主損益(△減算)			△17	△0.0		△15	△0.0		△57	△0.0
中間(当期)純利益			248	0.3		701	0.9		1,439	0.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		—		—		—
II	資本剰余金増加高						
	1. 新株予約権の行使による新株の発行	—	—	367	367	—	—
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		—		367		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△15,108		△13,669		△15,108
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間 (当期) 純利益	248	248	701	701	1,439	1,439
III	利益剰余金減少高						
	1. 自己株式処分差損	—	—	—	—	0	0
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		△14,860		△12,967		△13,669

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
	1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		533		1,483		3,107
	2. 減価償却費		2,218		1,912		4,239
	3. 引当金の増加額 (△減少額)		△127		1,100		648
	4. 受取利息及び受取配当金		△34		△52		△60
	5. 支払利息		612		543		1,257
	6. 売上債権の減少額 (△増加額)		13,710		15,716		△2,231
	7. 棚卸資産の減少額 (△増加額)		2,631		△155		6,209
	8. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△14,988		△10,638		△3,916
	9. その他		△498		599		3,227
	小計		4,056		10,509		12,483
	10. 利息及び配当金の受取額		34		52		60
	11. 利息の支払額		△609		△541		△1,253
	12. 法人税等の支払額		△568		△531		△754
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,913		9,489		10,535

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△694	△1,994	△2,120
2. 有形固定資産の売却による収入		5	67	232
3. 投資有価証券の取得による支出		△104	△0	△104
4. 投資有価証券の売却による収入		231	6	233
5. その他		△127	△3	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△688	△1,924	△1,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△4,016	△4,930	△14,567
2. 長期借入れによる収入		1,388	—	4,688
3. 長期借入金の返済による支出		△3,392	△3,949	△6,838
4. 社債の発行による収入		—	—	5,050
5. その他		△11	△13	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,031	△8,893	△11,517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△238	116	△285
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△4,044	△1,211	△3,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,042	5,809	9,042
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,997	4,597	5,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社                      主要な連結子会社名                      ㈱富士通ゼネラル冷機                      ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス                      ㈱新庄富士通ゼネラル                      ㈱青森富士通ゼネラル                      ㈱エフエルシー                      ㈱富士通ゼネラルカスタマーサービス                      Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.                      FGA (Thailand) Co.,Ltd.                      Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.                      富士通將軍(上海)有限公司                      Fujitsu General America, Inc.                      Fujitsu General do Brasil Ltda.                      Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.                      Fujitsu General (Euro) GmbH                      Fujitsu General (Middle East) Fze                      Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.                      Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.                      Fujitsu General (HK) Ltd.                      Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社名                      ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス                      ㈱新庄富士通ゼネラル                      ㈱青森富士通ゼネラル                      ㈱エフエルシー                      ㈱富士通ゼネラルカスタマーサービス                      Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.                      FGA (Thailand) Co.,Ltd.                      Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.                      富士通將軍(上海)有限公司                      Fujitsu General America, Inc.                      Fujitsu General do Brasil Ltda.                      Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.                      Fujitsu General (Euro) GmbH                      Fujitsu General (Middle East) Fze                      Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.                      Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.                      Fujitsu General (HK) Ltd.                      Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社名                      ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス                      ㈱新庄富士通ゼネラル                      ㈱青森富士通ゼネラル                      ㈱エフエルシー                      ㈱富士通ゼネラルカスタマーサービス                      Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.                      FGA (Thailand) Co.,Ltd.                      Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.                      富士通將軍(上海)有限公司                      Fujitsu General America, Inc.                      Fujitsu General do Brasil Ltda.                      Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.                      Fujitsu General (Euro) GmbH                      Fujitsu General (Middle East) Fze                      Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.                      Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.                      Fujitsu General (HK) Ltd.                      Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他</p> <p>(当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社)                      … 2社                      江蘇富天江電子電器有限公司                      ㈱富士通ゼネラルハートウェア                      (清算終了により減少した会社)                      … 1社                      ㈱ピコ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 非連結子会社（千代田ゼネラル販売㈱）は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(2) 同左	(2) 非連結子会社（千代田ゼネラル販売㈱）は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 AirCon Japan S.A.E ETA General Private Ltd. TATA S.p.A (2) 非連結子会社（1社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左 (2) 非連結子会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。</p> <p>材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…1.先物取引、2.先渡取引、3.オプション取引、4.スワップ取引、5.複合取引(1～4の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間 2,815百万円)は、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,803	2,728	2,751
機械装置	188	28	29
工具器具備品	9	7	7
土地	11,304	11,304	11,304
計	14,305	14,069	14,093
上記の有形固定資産のうち			
工場財団抵当			
建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品、土地	12,240	12,016	12,035
上記に対応する債務			
短期借入金	23,816	13,910	13,426
長期借入金	3,850	1,170	2,160
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2 受取手形割引高	109	73	34

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	5,162	5,130	10,460
運送費・保管料	3,056	3,320	5,992
販売手数料及び拡販費	2,517	2,620	4,857
退職給付引当金繰入額	438	473	842
※2 固定資産売却益	—	—	遊休不動産の売却に伴うもの であります。
※3 事業構造改善費用	—	構造改革を目的とした、事業 の再編等に伴う人員の削減及び 資産の廃棄等の費用でありま す。	構造改革を目的とした、事業 の再編等に伴う資産の廃棄等の 費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と(中間)連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額と の関係	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	4,997	4,597	5,809

## (リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,910</td> <td>1,980</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>475</td> <td>198</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,385</td> <td>2,178</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,910	1,980	929	工具器具備品	475	198	277	計	3,385	2,178	1,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,464</td> <td>1,145</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>622</td> <td>350</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,087</td> <td>1,495</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,464	1,145	318	工具器具備品	622	350	272	計	2,087	1,495	591	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,796</td> <td>1,256</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>495</td> <td>265</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,292</td> <td>1,521</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,796	1,256	539	工具器具備品	495	265	230	計	2,292	1,521	770
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	2,910	1,980	929																																															
工具器具備品	475	198	277																																																
計	3,385	2,178	1,207																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	1,464	1,145	318																																																
工具器具備品	622	350	272																																																
計	2,087	1,495	591																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	1,796	1,256	539																																																
工具器具備品	495	265	230																																																
計	2,292	1,521	770																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> </table>	1年内	659	1年超	548	計	1,207	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> </table>	1年内	369	1年超	222	計	591	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </table>	1年内	426	1年超	344	計	770																														
1年内	659																																																		
1年超	548																																																		
計	1,207																																																		
1年内	369																																																		
1年超	222																																																		
計	591																																																		
1年内	426																																																		
1年超	344																																																		
計	770																																																		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table>	支払リース料	356	減価償却費相当額	356	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	支払リース料	238	減価償却費相当額	238	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> </table>	支払リース料	682	減価償却費相当額	682																																				
支払リース料	356																																																		
減価償却費相当額	356																																																		
支払リース料	238																																																		
減価償却費相当額	238																																																		
支払リース料	682																																																		
減価償却費相当額	682																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,075	2,082	1,006
(2) その他	6	6	△0
計	1,081	2,088	1,006

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

162百万円

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,109	2,246	1,136
(2) その他	6	6	△0
計	1,115	2,252	1,136

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

147百万円

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,108	2,524	1,415
(2) その他	6	6	△0
計	1,114	2,530	1,415

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

160百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,019	6,419	33,243	77,682	—	77,682
(2)セグメント間の内部売上高	31,973	30,657	32	62,664	(62,664)	—
計	69,993	37,076	33,276	140,346	(62,664)	77,682
営業費用	67,733	37,112	32,785	137,632	(61,928)	75,703
営業損益	2,259	△35	490	2,714	(735)	1,979

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,190	4,540	34,886	79,617	—	79,617
(2)セグメント間の内部売上高	32,448	35,484	34	67,966	(67,966)	—
計	72,638	40,025	34,921	147,584	(67,966)	79,617
営業費用	69,450	39,765	34,781	143,997	(67,212)	76,784
営業利益	3,188	259	139	3,587	(754)	2,832

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,627	11,173	75,877	168,678	—	168,678
(2)セグメント間の内部売上高	68,399	61,113	159	129,672	(129,672)	—
計	150,026	72,287	76,036	298,350	(129,672)	168,678
営業費用	140,939	71,826	75,636	288,403	(128,298)	160,104
営業利益	9,086	460	399	9,946	(1,373)	8,573

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール  
 (2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間808百万円、当中間連結会計期間850百万円、前連結会計年度1,682百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	16,403	29,983	46,387
II 連結売上高（百万円）			77,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	38.6	59.7

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,030	26,745	47,775
II 連結売上高（百万円）			79,617
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.4	33.6	60.0

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	47,416	62,707	110,123
II 連結売上高（百万円）			168,678
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	37.2	65.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ他  
 (2) その他……米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	74.10	97.53	84.11
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.32	6.51	13.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	5.93	13.46

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	248	701	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	248	701	1,439
期中平均株式数(千株)	106,751	107,666	106,749
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10,627	221
(うち新株予約権(千株))	(—)	(10,627)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,037		2,619		3,534	
2. 受取手形		199		172		168	
3. 売掛金		30,467		33,190		45,450	
4. 棚卸資産		5,672		3,428		3,253	
5. 前渡金		86		282		455	
6. 繰延税金資産		2,416		1,994		1,757	
7. 短期貸付金		5,974		6,378		6,765	
8. その他	※3	2,791		1,964		2,299	
9. 貸倒引当金		△1,280		△3,410		△2,425	
流動資産合計		49,365	50.0	46,621	50.0	61,259	56.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		3,120		3,328		3,363	
(2) 機械及び装置		965		1,261		927	
(3) 土地		12,090		12,090		12,090	
(4) その他		469		576		490	
計		16,645		17,256		16,870	
2. 無形固定資産		1,132		1,044		1,066	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,085		1,195		1,303	
(2) 関係会社株式		16,975		15,950		15,950	
(3) 関係会社出資金		5,565		4,646		4,646	
(4) 繰延税金資産		6,769		6,287		7,046	
(5) その他		2,648		1,733		2,146	
(6) 投資損失引当金		△1,374		△1,362		△1,362	
(7) 貸倒引当金		△116		△78		△87	
計		31,552		28,372		29,643	
固定資産合計		49,330	50.0	46,673	50.0	47,581	43.7
資産合計		98,695	100.0	93,294	100.0	108,840	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,855		2,214		2,762	
2. 買掛金		16,528		13,680		27,814	
3. 短期借入金	※2	40,046		31,535		30,081	
4. 未払費用		3,789		3,890		5,630	
5. 引当金		181		177		177	
6. その他		2,223		2,966		2,892	
流動負債合計		65,623	66.5	54,464	58.4	69,357	63.7
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		4,270		5,000	
2. 長期借入金	※2	7,200		5,910		7,680	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		4,104		4,104		4,104	
4. 退職給付引当金		4,091		4,761		4,488	
固定負債合計		15,396	15.6	19,046	20.4	21,273	19.6
負債合計		81,019	82.1	73,510	78.8	90,631	83.3
(資本の部)							
I 資本金		17,557	17.8	17,927	19.2	17,557	16.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		367		—	
資本剰余金合計		—	—	367	0.4	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		79		79		79	
2. 任意積立金		76		59		76	
3. 中間(当期)未処 理損失		6,117		4,780		5,692	
利益剰余金合計		△5,962	△6.0	△4,642	△5.0	△5,537	△5.1
IV 土地再評価差額金		6,157	6.2	6,157	6.6	6,157	5.7
V その他有価証券評価 差額金		△28	△0.0	30	0.1	83	0.1
VI 自己株式		△49	△0.1	△55	△0.1	△51	△0.1
資本合計		17,675	17.9	19,784	21.2	18,209	16.7
負債・資本合計		98,695	100.0	93,294	100.0	108,840	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,243	100.0		68,913	100.0		142,308	100.0
II 売上原価			54,541	82.4		56,608	82.1		115,454	81.1
売上総利益			11,702	17.6		12,305	17.9		26,854	18.9
III 販売費及び一般管理費			10,083	15.2		10,049	14.6		19,936	14.0
営業利益			1,619	2.4		2,255	3.3		6,917	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		46			34			86		
2. 受取配当金		258			207			260		
3. 為替差益		—			277			—		
4. その他		203	508	0.8	39	559	0.8	239	586	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		313			305			607		
2. 為替差損		—			—			680		
3. その他		1,107	1,421	2.1	499	804	1.2	1,212	2,499	1.8
経常利益			706	1.1		2,010	2.9		5,004	3.5
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失										
1. 事業構造改善費用	※1	—			423			483		
2. 関係会社株式等評価 損失	※2	410	410	0.6	83	506	0.7	3,389	3,872	2.7
税引前中間(当期)純 利益			296	0.5		1,504	2.2		1,131	0.8
法人税、住民税及び事 業税		10			52			113		
法人税等調整額		110	120	0.2	558	610	0.9	417	530	0.4
中間(当期)純利益			176	0.3		894	1.3		601	0.4
前期繰越損失			6,293			5,675			6,293	
自己株式処分差損			—			—			0	
中間(当期)未処理損 失			6,117			4,780			5,692	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品……総平均法による原価法 材料 (購入部分品) …最終仕入原価法による原価法 (購入部分品以外) …移動平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①先物取引、②先渡取引、③オプション取引、④スワップ取引、⑤複合取引 (①～④の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前中間会計期間 4,395百万円)は、当中間会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>(中間損益計算書) 為替差益及び為替差損は前中間会計期間まで、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めていましたが、当中間会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間会計期間の為替差損の金額は572百万円であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 10,942	(百万円) 10,968	(百万円) 10,872
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	13,895	14,069	14,093
上記の有形固定資産のうち 工場財団抵当			
建物、構築物、機械及び装置、 工具器具備品、土地	11,830	12,016	12,035
上記に対応する債務			
短期借入金	23,816	13,910	13,426
長期借入金	3,850	1,170	2,160
※3 消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4 偶発債務			
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	1,412	856	2,743
FGA (Thailand) Co., Ltd.	641	213	416
富士通將軍(上海)有限公司	4,646	55	2,088
江蘇富天江電子電器有限公司	—	120	76
Fujitsu General America, Inc.	1,287	810	338
Fujitsu General do Brasil Ltda.	254	233	243
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	3,003	3,260	2,874
Fujitsu General (Euro) GmbH	2,990	999	3,568
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	4,577	2,950	3,729
Fujitsu General (HK) Ltd.	26	7	6
計	18,842	9,510	16,085
上記のうち外貨建の主なもの	70,508千US\$ 60,800千A\$ 645,950千Baht.	17,840千US\$ 37,070千A\$ 400,950千Baht. 10,638千£	54,302千US\$ 46,770千A\$ 937,950千Baht.

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 事業構造改善費用	—————	構造改革を目的とした、事業の再編等に伴う人員の削減及び資産の廃棄等の費用であります。	構造改革を目的とした、事業の再編等に伴う資産の廃棄等の費用であります。
※2 関係会社株式等評価損失	関係会社株式評価損失及び貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	関係会社株式評価損失及び貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。
3 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	301	345	595
無形固定資産	54	42	103
計	355	387	699

## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>435</td> <td>230</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> <td>11</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485</td> <td>241</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	435	230	204	その他	50	11	39	計	485	241	243	1年内	108	1年超	134	計	243	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>423</td> <td>305</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473</td> <td>338</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	423	305	117	その他	50	33	17	計	473	338	134	1年内	67	1年超	67	計	134	支払リース料	53	減価償却費相当額	53	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>431</td> <td>270</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>481</td> <td>292</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	431	270	160	その他	50	22	28	計	481	292	188	1年内	97	1年超	91	計	188	支払リース料	109	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	435	230	204																																																																														
その他	50	11	39																																																																														
計	485	241	243																																																																														
1年内	108																																																																																
1年超	134																																																																																
計	243																																																																																
支払リース料	55																																																																																
減価償却費相当額	55																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	423	305	117																																																																														
その他	50	33	17																																																																														
計	473	338	134																																																																														
1年内	67																																																																																
1年超	67																																																																																
計	134																																																																																
支払リース料	53																																																																																
減価償却費相当額	53																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	431	270	160																																																																														
その他	50	22	28																																																																														
計	481	292	188																																																																														
1年内	97																																																																																
1年超	91																																																																																
計	188																																																																																
支払リース料	109																																																																																
減価償却費相当額	109																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	165.57	182.47	170.59
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	1.65	8.31	5.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	7.56	5.62

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	176	894	601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	176	894	601
期中平均株式数(千株)	106,751	107,666	106,749
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10,627	221
(うち新株予約権(千株))	(—)	(10,627)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。